

発議

不適切な事務処理の原因調査のため 太陽光発電事業及び交付金返還事務執行 調査に関する特別委員会の設置

《全員賛成で可決》

旧榛名カントリークラブ跡地造成工事ほか3件の工事と交付金返還を求められた地域経済循環創造事業の事務執行に関する調査特別委員会を設置しました。

提出者 小野 潤 治義 **賛同者** 三俣 実 波多野 佐和子
目的 太陽光発電事業及び交付金返還事務執行に関する調査のため。
調査期間 本特別委員会は、目的に掲げる調査事項が終了するまで閉会中もなお継続調査することができる。

委員長 清水 健一 **副委員長** 小野 潤 治義

事務の不適切処理が確認された 対象事業と鉄鋼スラグ混入対策の経緯

令和2年7月	上野原地内環境調査業務委託（ボーリング調査）
令和2年11月	北群馬郡町村議会議長会議員研修会で旧榛名カントリークラブ跡地現地視察
令和2年12月	議会の請求に基づく監査請求
令和3年2月	監査の結果41件の不当事案を確認
令和3年3月	「榛名カントリークラブ跡地に投入された全てのスラグ砕石撤去を求める決議」を全員賛成で議決

これまでの経緯

太陽光発電事業関係について、太陽光発電事業に關しては、鉄鋼スラグ問題の調査を実施する中で、その関連工事事務の不適切な処理が確認され、議会は監査請求を求めました。
 監査結果では不当41件が見つかり、極めて不適切な事務処理と言わざるを得ません。早急に改善するよう求めています。

このようなことを踏まえ、議会としても不適切な事務処理の原因の調査を行い、今後の適正な事務の執行を求めるため調査特別委員会を設置しました。
 交付金返還について、会計検査院の検査対象となつた地域経済循環創造事業の実績報告書の不備や、交付金対象事業費と認められない経費の計上などが指摘され、実績報告書の修正が行われた事により333万円の返還金が生じました。村は事業者に対し同額の返還金を求めています。が未納のままです。

調査対象事業（工事）

- ① 平成23年度榛名カントリークラブ跡地造成工事 執行額525万円
- ② 平成24年度上野原周辺道補修工事 執行額126万円
- ③ 平成24年度八州高原地内補修工事 執行額56万7千円
- ④ 平成24年度白子の海ソーラーポート用地内浄化槽等保護工事 執行額26万400円

地域経済循環創造事業交付金返還の経緯

平成25年10月～平成26年3月	事業の実施及び事業者に対し3280万円補助金交付
平成29年2月	会計検査院による会計実地検査が実施され、事業実績の確認ができないと指摘される
平成30年6月	第2回会計実地検査が実施され、返還金333万円が確定
平成30年8月	臨時村議会において返還金333万円歳入歳出補正予算成立
平成31年3月	村が総務省へ333万円を返還・あわせて村から事業者に対し333万円の返還命令を通知
令和2年2月	事業者が村を提訴
令和3年7月	事業者が提訴を取り下げ・333万円が未納のまま現在に至る

陳情

陳情者氏名	件名	結果	賛否
群馬県町村議会議長会 会長 仲澤 太郎 氏	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書	採択	全員賛成

発委

総務産業建設常任委員会から提出された意見書が全員賛成で可決され、国の関係機関に送付することが決まりました。

意見書（要約）

コロナ禍により、今後地方財政は巨額の財源不足が避けられない厳しい状況に直面すると考えられることから、令和4年度地方財政対策及び地方税制改正に向け、下記事項を確実に実現されるよう、強く要望する。

- 令和4年度以降3年間の地方一般財源総額については、「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされているが、急速な高齢化に伴い社会保障関係経費が増大している現状を踏まえ、他の地方歳出に不合理なしわ寄せがなされないよう、十分な総額を確保すること。
- 固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹を揺るがす見直しは、断じて行わないこと。また、生産性革命の実現や新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として講じられた固定資産税等に係る特例措置は、本来国庫補助金等により対応すべきものであり、今回限りの措置として、期限の到来をもって確実に終了すること。
- 令和3年度税制改正により講じられた土地に係る固定資産税の課税標準額を令和2年度と同額とする負担調整措置については、令和3年度限りとする。
- 令和3年度税制改正により講じられた自動車税・軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減の延長について、更なる延長は断じて行わないこと。
- 炭素に係る税を創設又は拡充する場合には、その一部を地方税又は地方譲与税として地方に税源配分すること。



新議員にも詳しく周知

議会閉会後に議員全員協議会が開催され、太陽光発電事業及び交付金返還事務に係る経過説明を受けました。いずれの事業についても、当時の事務執行に不適切な点がありました。今後は、特別委員会の中で調査していきます。

9/16

全員協議会